



今月号では、株式会社ニュージャパンナレッジ代表取締役社長の松本純一氏と取締役の笠原宏文氏にお話を伺いました。



## 株式会社ニュージャパンナレッジ

|     |                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------|
| 所在地 | 山口市大内御堀3777番地の2                                               |
| 連絡先 | TEL 083-941-0300 FAX 083-941-0400                             |
| 代表  | 松本 純一                                                         |
| H P | <a href="https://www.njkcorp.jp/">https://www.njkcorp.jp/</a> |



### ●会社沿革

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 昭和46年3月 | 西日本情報処理開発株式会社を設立、防府市で創業    |
| 昭和62年7月 | 山口市に本社移転                   |
| 平成8年3月  | 株式会社ニュージャパンナレッジに社名変更       |
| 平成28年4月 | 福岡支店開設                     |
| 令和6年1月  | 第7回インフラメンテナンス大賞で農林水産大臣賞を受賞 |

### ●山口市の Sler、オリジナルのシステム開発で支援

ニュージャパンナレッジは、Sler（エスアイヤー）と呼ばれる、ITシステムのコンサルティングや設計、開発などを一気通貫で請け負うシステム会社として、山口市を拠点に全国でサービスを展開しています。

1971年に西日本情報処理開発株式会社として創業した後、1996年にニュージャパンナレッジと社名を変更しました。西日本情報処理開発時代からイニシャルを取った「N j K（エヌジェーケー）」という名前が浸透しており、お客様からもそのように呼んでいただくことが多かったため、その愛称を残した形で「ニュージャパンナレッジ（New Japan Knowledge）」になりました。

主に自治体や民間企業、教育機関等をSI（システムインテグレーション）やソフトウェアの設計・開発、データエントリーサービスなどで支援しています。地方のシステム会社では、メーカーから仕事を受注するケースが多いのですが、当社では一切そういったことはありません。直接お客様と密にコミュニケーションを取って、しっかりとニーズに応えた自社パッケージ商品を多数持っていることが強みの一つです。



### ●ため池総合管理システムで受賞、被災地支援でも利用

自然災害でため池が決壊するなどのリスクに対応するため、令和元年に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が制定されました。適正管理の努力義務や、ため池情報の届出の義務化、ため池のデータベースの整備をするなどが規定されたのですが、所有者の高齢化や作業負担の増加などが課題となってきました。そこで、山口県と山口県土地改良事業団体連合会（県土連）と一緒に開発したのが「ため池総合管理システム」です。

iPadにダウンロードしたアプリから、日頃の適正管理・点検から災害時の迅速な対応まで適用できるシステムで、点検データの入力や写真の登録、過去のデータ確認、災害が起こった際の浸水想定区域なども確認することができます。災害時には、地図上での被災箇所登録、被害状況の撮影記録も可能です。また、災害が起こった時の行政の課題として、どれだけの被害が出たかをすぐに報告しなければならないものの、即座に全体の状況を把握して算出することは難しかったのですが、現地では被害額の簡易算定額を算出する仕組みを3団体で作成しました。



山口県職員らが能登半島地震の被害調査でシステムを使用

実際には、能登半島地震が発生し、今回の被害調査システムが活用されました。オフラインでも使うことができるので、インターネットが使えない状況下でも問題なく利用できた実績があります。

これまでの、デジカメ・調査表・紙地図・鉛筆を持ち込んでの作業よりも、iPadを活用したシステムだと、これまでの約2倍の作業効率がアップしました。今後、全国展開を行う計画です。

なお、このシステムは「第7回インフラメンテナンス大賞」で農林水産大臣賞を受賞することができました。



被災調査・集計のデモ画面。災害被害地点情報を地図上で確認できる

### ●衛星を活用したゴミ収集管理システム

衛星を活用した宇宙産業での事業として、直近の取り組みに、ゴミ収集管理システム「Clean Collect（クリーンコレクト）」があります。ホームページに掲載していたところ、東北の市役所から問い合わせをいただき、実際に導入していただいています。

同市では、「ゴミが回収されていない」などのクレームが来たときには、ゴミ収集を委託している民間業者に一件ずつ確認をし、一件あたり1時間の作業を要していました。また、違反ゴミと判断されたものに対して、イエローカードを貼っただけで、違反理由などの記録が保存されていないし、違反が多かった回収場所の正確な記録もとれてはいませんでした。

しかし、クリーンコレクトの導入後は、違反ごみの情報共有やクレーム対応がスムーズになり、簡素化されたと聞いています。各収集作業員の方がスマホで地図上に登録されているゴミステーションの収集完了ボタンを押すと、収集業者の事務管理方や市役所側にリアルタイムでどこの収集が完了したかが分かるようになっていました。また、収集ポイントごとにイエローカードを貼った数・違反内容を把握でき、いつ・どこで・どんな理由で回収しなかったかという記録も保存・検索ができます。このようなデータを貯めることで、違反件数の多い地区には注意喚起の材料となりました。

さらに、クリーンコレクトを横展開させていきたいと考え、内閣府の「準天頂衛星システム『みちびき』」を利用した実証事業」に応募し、採択されました。みちびきは日本独自の衛星測位システムで、センチメートルレベルの高精度な測位を実現できるものです。クリーンコレクトをベースに、ゴミ収集管理の効率化などを図っていきたいと考えます。



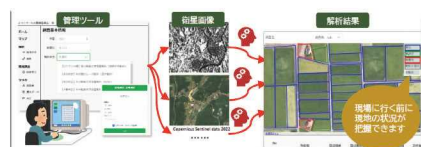
イエローカードの番号を入力、写真撮影して管理



Web上でイエローカードの種類と違反件数の確認が可能

## ●衛星データ活用で農地の現地確認を効率化

衛星データとWebGISを活用した農地の現地調査を効率化するシステムも開発しました。国から、各市の農業委員会に、市内の圃場の状況がどうなっているか、現地確認をして毎年報告することを求められます。しかし、紙地図・調査表などを調査員の方に配って、記入された用紙を回収してエクセルに打ち込むという手間がかかる作業で、全農地を現地確認しようとすると同相当時間がかかることが問題でした。



衛星データによる画像解析のイメージ

そこで、衛星データを購入し、画像解析を行い（例えば、各ほ場に小麦が植えられているか、耕作放棄地なのか等々）、結果に応じて色分けして表示を行います。現地調査前にその結果をタブレット上で確認できるようにしました。現在は宇部市で導入していただいております、山口県とも衛星データを活用する事業の中で同システムの実証実験をしています。他県での横展開も数件実績が出てきており、全国へ向けてアピール段階です。

## ●音声認識ツール活用でメンタルヘルスケア、地産地消を促進するシステム開発も

近年、退職者やうつ病にかかる人の増加に悩まれている企業は多くなっています。ストレスチェックは義務付けられていますが、形骸化している面があります。

どうにか従業員のメンタルヘルスケアをしたいという声から開発したのが、株式会社



ぶちうま!アプリ デモ画面

Empathの音声認識ツールを使った「Myempathy (マイエンパシー)」という感情を可視化するシステムです。音声は正直な感情が表れるようで、毎日アプリなどから音声入力してデータを取り、その変調を見ることで、いち早くメンタル不調者に気付くことができ、職場での声掛けや、キャリアコンサルタントや産業医と連携してサポートできるというものです。勤怠システムと連動させて、「おはようございます」と言ってもらうだけでデータをとれるようにもできます。

民間企業を中心に導入していただいているほか、子どもたちのメンタルケアにも活用できないかとのことで、関東の教育委員会と連携されている企業と実証実験もしています。

また、山口県から「地産地消を進めていきたい」とのことで、山口県産の農林水産物の販売促進を目指した「ぶちうま!アプリ」の開発も手掛けました。LINE上で提供できるウェブアプリケーション「LINEミニアプリ」を利用して開発し、利用者数は約2万人台に近づいています。



マイエンパシーの利用イメージフロー

## ●システムで社会課題の解決へ

さらなる事業拡大を目指し、2022年にはアトラス情報サービス㈱と資本業務提携を締結しました。同社は保険・福祉・介護・医療方面のシステム開発を自社で手掛けられています。我々も自社開発で様々な商品を展開しているので、ご一緒させていただき、事業拡大に向けて舵を切ろうと進めたところですが、

私たちはいわゆるシステム屋ですが、お客様が各事業で成果を出せるように、システムという手段を通じてお手伝いをさせていただいている会社です。システムだけを作って終わりではなく、実際に運用していく上でのサポートや、利用者の使い勝手をより良くしていくために、どんどんバージョンアップさせていかなければならないと考えています。

県や市では、さらなる行政サービスの質向上やスマートシティ化が求められつつも、なかなか進められていないところがあると聞きます。「こういうものが欲しい」「こんなことに困っている」というのを丁寧に聞き取り、そういった部分をシステムで補うお手伝いをさせていただければと思っています。災害やゴミ収集、地産地消の促進など、様々な社会課題の中で解決していける一つのツールとして、我々のシステムを利用いただきたいと思います。事業面でも給与面でも、山口県下ナンバーワンのシステム会社になるべく邁進していきます。